



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社  
 コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5213-7211

平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,274	△2.7	2,284	△39.3	2,416	△38.5	529	△21.7
22年3月期	65,052	△12.0	3,765	△47.0	3,926	△46.1	675	△81.9

(注) 包括利益 23年3月期 313百万円 (△68.8%) 22年3月期 1,005百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.06	—	1.1	3.6	3.6
22年3月期	16.20	—	1.3	5.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,629	49,270	72.3	1,230.83
22年3月期	67,406	50,727	74.7	1,207.10

(参考) 自己資本 23年3月期 48,906百万円 22年3月期 50,350百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,225	△1,857	△1,822	17,706
22年3月期	648	△602	△927	12,298

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	625	92.6	1.2
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00	437	84.3	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		38.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,150	7.7	770	△61.2	880	△57.2	560	△48.5	14.09
通期	64,900	2.6	1,590	△30.4	1,780	△26.3	1,030	94.7	25.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	42,683,960 株	22年3月期	42,683,960 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,949,627 株	22年3月期	972,203 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	40,537,095 株	22年3月期	41,714,323 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,816	△3.4	2,185	△40.5	2,337	△39.1	491	△31.2
22年3月期	64,025	△11.1	3,671	△46.5	3,838	△45.7	713	△80.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.12	—
22年3月期	17.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
23年3月期	65,540		47,684		72.8		1,199.89	
22年3月期	65,222		49,148		75.4		1,178.12	

(参考) 自己資本 23年3月期 47,684百万円 22年3月期 49,148百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,300	8.3	690	△65.7	380	△63.9	9.56
通期	63,000	1.9	1,640	△29.8	900	83.3	22.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(開示の省略)	27
(重要な後発事象)	27
セグメント別受注高・売上高・受注残高	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 重要な会計方針の変更	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
個別セグメント別受注高・売上高・受注残高	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他の役員の異動	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の高い経済成長に牽引され、輸出や生産が持ち直し、緩やかな回復傾向にあったものの、急激な円高の進行や雇用環境の改善の遅れなど依然として厳しい状況で推移しました。さらに2011年3月11日に発生した東日本大震災の社会への深刻な影響によって、景気の下押し圧力の懸念が高まっております。

当社グループは、企業の持続的成長と経営基盤強化のため、2008年度より中期経営3ヵ年計画「チャレンジ10」をスタートさせ、計画の達成に向け鋭意努力してまいりました。とくに、技能・技術の向上と次世代への技能の伝承に向けた人材の確保と育成、受注競争力の強化、採算管理による収益力の向上、CSR精神の定着化、社有資産の有効活用などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高58,339百万円（前年同期比16.9%減）、売上高63,274百万円（前年同期比2.7%減）、うち海外工事は4,122百万円となりました。利益面については、グループを挙げ採算性の向上に努めたものの、工事案件の減少に伴う売上高の減少と固定費の増加等により、営業利益2,284百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益2,416百万円（前年同期比38.5%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損のほか、東日本大震災の被害に伴う災害損失金等を計上した結果、当期純利益529百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成23年4月22日開催の取締役会において、長期安定的な還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し4円減配し1株につき11円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなります。

#### 建設工事部門

受注高は発電設備工事の大型受注案件がなく、前年同期に比し部門全体としては減少し、11,505百万円（前年同期比54%減、構成比19.7%）となりました。売上高については、事業用の発電設備工事や製鉄所関係の工事の減少が響き、部門全体として減少し、15,021百万円（前年同期比20.3%減、構成比23.7%）となり、損益については、仕様等の変更に伴う予定外費用等が発生したことなどから663百万円の営業損失となりました。

#### 補修工事部門

受注高は環境設備関係の工事が伸びたことにより部門全体も増加し、46,833百万円（前年同期比3.5%増、構成比80.3%）となりました。売上高については、原子力の発電設備工事と製鉄所関係の工事が増加したことにより部門全体が増加し、48,253百万円（前年同期比4.4%増、構成比76.3%）となり、営業利益は6,104百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済については、新興国・資源国の高成長を中心に引き続き増加基調が維持されていくものと思われます。一方、国内経済については、東日本大震災の影響により、今後のエネルギー政策や電力需要動向の推移によっては、設備投資等の計画が中止や変更された場合、さまざまな分野への波及が予想され、さらに不透明さを増すものと思われます。

当プラント建設業界におきましては、緊要な課題である被災地における復旧、復興に向けた工事が推し進められる一方で、震災前に予定していた工事については計画の見直しや延期が予想され、当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、このたびの東日本大震災の影響による顧客の動向をはじめ、市場の動向に注視しながら、顧客のニーズに迅速かつ的確な対応ができるよう当社の強みである機動力と適正な施工体制を整え、万全を期したいと考えております。

なお、売上高の見通しは、64,900百万円となる見通しであります。利益面では、営業利益1,590百万円、経常利益1,780百万円、当期純利益1,030百万円を見込んでおります。

このほど当社グループは、「輝け 未来へ！“新生”太平電業」と銘打ち、10年後の将来像として「VISION2020」を打ち出しました。その最初の3ヵ年については、新中期経営計画「VISION2020 Step I」を策定し、本年4月より、3M人材の確保と育成、会社基盤の整備と効率化の追求、総合プラント建設会社としてのさらなる発展と躍進の基礎作りなどを基本戦略に、グループ総力を挙げ自助努力を進めております。

今般厳しさを増す事業環境を踏まえ、あらためて信頼される安全と品質の確保・向上を第一に、さらなる持続的成長の実現と計画の達成に向け邁進し、業績向上と信頼確保に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金の減少2,724百万円および未収還付法人税等の減少1,249百万円があったものの、短期貸付金の増加6,027百万円などにより、前連結会計年度末に比べて950百万円増加し49,581百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少731百万円などにより、前連結会計年度末に比べて728百万円減少し18,047百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等の増加1,478百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1,638百万円増加し16,196百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加98百万円などにより、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し2,162百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、自己株式の増加1,117百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1,456百万円減少し49,270百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17,706百万円となり、前連結会計年度末より5,407百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9,225百万円の増加（前連結会計年度比8,577百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少による資金の増加2,751百万円、税金等調整前当期純利益1,526百万円、および減価償却費1,376百万円等があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,857百万円の減少（前連結会計年度比1,255百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,393百万円等があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,822百万円の減少（前連結会計年度比894百万円減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,119百万円、および配当金の支払による支出626百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	70.0	66.5	72.4	74.7	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	57.7	42.9	50.0	53.0	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.6	9.2	8.4	75.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.7	100.1	220.8	219.2	2,095.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法及び作業効率、安全性を高める工具等の研究開発および建設用機械設備・車両の購入などの資金需要に対し備えることといたします。

この基本方針に基づき当期の配当金は平成23年4月22日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表したとおり、年間11円00銭とし、次期の配当は10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、株主、客先、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の持続的成長と経営基盤強化のため、2008年度より中期経営3ヵ年計画「チャレンジ10」をスタートさせ、計画の達成に向け鋭意努力してまいりました。とくに、技能・技術の向上と次世代への技能の伝承に向けた人材の確保と育成、受注競争力の強化、採算管理による収益力の向上、CSR精神の定着化、社有資産の有効活用などに積極的に取り組んでまいりました。

また、このほど当社グループは、「輝け 未来へ！ “新生” 太平電業」と銘打ち、10年後の将来像として「VISION2020」を打ち出しました。その最初の3ヵ年については、新中期経営計画「VISION2020 Step I」を策定し、本年4月より、3M人材の確保と育成、会社基盤の整備と効率化の追求、総合プラント建設会社としてのさらなる発展と躍進の基礎作りなどを基本戦略に、グループ総力を挙げ自助努力を進めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当プラント建設業界におきましては、緊要な課題である被災地における復旧、復興に向けた工事が推し進められる一方で、震災前に予定していた工事については計画の見直しや延期が予想され、当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、このたびの東日本大震災の影響による顧客の動向をはじめ、市場の動向に注視しながら、顧客のニーズに迅速かつ的確な対応ができるよう当社の強みである機動力と適正な施工体制を整え、万全を期したいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 9,732	※2 9,132
受取手形・完成工事未収入金	23,384	20,659
有価証券	1,510	1,510
未成工事支出金	4,885	4,088
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	※5 6,843	※5 12,870
繰延税金資産	426	827
その他	1,850	495
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	48,630	49,581
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,489	13,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,472	△8,893
建物・構築物(純額)	※2 5,016	※2 4,777
機械・運搬具	10,563	10,585
減価償却累計額	△8,818	△9,227
機械・運搬具(純額)	1,744	1,357
工具器具・備品	1,508	1,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,373	△1,381
工具器具・備品(純額)	134	124
土地	※2 4,162	※2 4,227
リース資産	206	242
減価償却累計額	△42	△88
リース資産(純額)	163	154
建設仮勘定	420	269
有形固定資産合計	11,643	10,912
無形固定資産	276	247
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,927	※1 4,531
長期貸付金	12	90
賃貸不動産	1,078	1,074
減価償却累計額	△585	△592
賃貸不動産(純額)	※2 493	※2 481
繰延税金資産	403	722
その他	1,116	1,194
貸倒引当金	△98	△132
投資その他の資産合計	6,855	6,888
固定資産合計	18,776	18,047
資産合計	67,406	67,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,792	10,532
短期借入金	179	186
リース債務	73	83
未払法人税等	51	1,530
繰延税金負債	4	0
未成工事受入金	962	997
賞与引当金	802	821
役員賞与引当金	98	98
完成工事補償引当金	6	12
工事損失引当金	175	537
その他	2,409	1,395
流動負債合計	14,557	16,196
固定負債		
リース債務	233	195
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,764	1,863
その他	124	103
固定負債合計	2,122	2,162
負債合計	16,679	18,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	41,561	41,464
自己株式	△549	△1,667
株主資本合計	49,658	48,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	519
為替換算調整勘定	△41	△57
その他の包括利益累計額合計	692	462
少数株主持分	376	364
純資産合計	50,727	49,270
負債純資産合計	67,406	67,629

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,052	63,274
売上原価	※1 55,351	※1 54,919
売上総利益	9,701	8,355
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,935	※2, ※3 6,071
営業利益	3,765	2,284
営業外収益		
受取利息	55	31
受取配当金	81	86
固定資産賃貸料	108	112
保険配当金	17	13
受取保険金	33	23
株式割当益	—	59
その他	86	101
営業外収益合計	382	428
営業外費用		
支払利息	2	4
固定資産賃貸費用	108	102
為替差損	59	149
弔慰金	28	18
その他	22	20
営業外費用合計	222	295
経常利益	3,926	2,416
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 81
投資有価証券売却益	27	—
ゴルフ会員権償還益	—	41
完成工事補償引当金戻入額	14	—
貸倒引当金戻入額	8	—
受取保険金	504	—
負ののれん発生益	—	18
その他	1	10
特別利益合計	567	152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 92	※6 89
投資有価証券評価損	108	471
ゴルフ会員権評価損	1	2
訴訟和解金	2,089	—
減損損失	—	※7 392
災害損失	—	85
その他	—	0
特別損失合計	2,292	1,042
税金等調整前当期純利益	2,201	1,526
法人税、住民税及び事業税	286	1,557
過年度法人税等	291	—
法人税等調整額	892	△574
法人税等合計	1,470	983
少数株主損益調整前当期純利益	—	543
少数株主利益	55	14
当期純利益	675	529
少数株主利益	—	14
少数株主損益調整前当期純利益	—	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△212
為替換算調整勘定	—	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	△229
包括利益	—	313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	299
少数株主に係る包括利益	—	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
前期末残高	4,659	4,645
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△13	—
当期変動額合計	△13	0
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
前期末残高	42,552	41,561
当期変動額		
剰余金の配当	△834	△625
当期純利益	675	529
自己株式の消却	△832	—
当期変動額合計	△991	△96
当期末残高	41,561	41,464
自己株式		
前期末残高	△1,391	△549
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1,119
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	846	—
当期変動額合計	841	△1,117
当期末残高	△549	△1,667
株主資本合計		
前期末残高	49,821	49,658
当期変動額		
剰余金の配当	△834	△625
当期純利益	675	529
自己株式の取得	△5	△1,119
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△163	△1,214
当期末残高	49,658	48,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△214
当期変動額合計	264	△214
当期末残高	733	519
為替換算調整勘定		
前期末残高	△51	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△15
当期変動額合計	9	△15
当期末残高	△41	△57
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	418	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	△229
当期変動額合計	273	△229
当期末残高	692	462
少数株主持分		
前期末残高	313	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△12
当期変動額合計	62	△12
当期末残高	376	364
純資産合計		
前期末残高	50,553	50,727
当期変動額		
剰余金の配当	△834	△625
当期純利益	675	529
自己株式の取得	△5	△1,119
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	△242
当期変動額合計	173	△1,456
当期末残高	50,727	49,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,201	1,526
減価償却費	1,321	1,376
減損損失	—	392
負ののれん発生益	—	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	34
その他の引当金の増減額 (△は減少)	113	497
受取利息及び受取配当金	△137	△117
支払利息	2	4
為替差損益 (△は益)	57	148
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△3
その他の営業外損益 (△は益)	1,433	△209
有形固定資産除売却損益 (△は益)	81	7
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	83	471
売上債権の増減額 (△は増加)	△230	2,751
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,464	794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,066	1,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△690	168
その他	△11	50
小計	4,608	8,906
利息及び配当金の受取額	142	122
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,554	1,155
その他	△544	△954
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>648</b>	<b>9,225</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,775	△6,277
定期預金の払戻による収入	9,432	6,173
有価証券の取得による支出	△2,800	△3,000
有価証券の売却による収入	2,300	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,452	△1,393
有形固定資産の売却による収入	12	127
投資有価証券の取得による支出	△396	△376
投資有価証券の売却による収入	39	—
無形固定資産の取得による支出	△28	△0
貸付けによる支出	△37	△19
貸付金の回収による収入	35	14
子会社株式の取得による支出	—	△2
その他	69	△104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△602</b>	<b>△1,857</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	310	366
短期借入金の返済による支出	△310	△340
長期借入金の返済による支出	△48	△20
自己株式の取得による支出	△5	△1,119
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	△47	△78
配当金の支払額	△834	△626
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
少数株主からの払込みによる収入	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927	△1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△932	5,407
現金及び現金同等物の期首残高	13,231	12,298
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,298	※ 17,706

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に関する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名 東京動力(株)

持分法非適用の非連結子会社名 (株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・・・・・ 個別法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・ 先入先出法

なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び  
賃貸不動産  
(リース資産を除く)・・・・・・・・ 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。また在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産  
(リース資産を除く)・・・・・・・・ 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産・・・・・・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金・・・・ 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金・・・・・・・・ 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期

間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は16,235百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

また、「ゴルフ会員権償還益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれております。

【追加情報】

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	356百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	357百万円																
投資有価証券(株式)	356百万円																				
投資有価証券(株式)	357百万円																				
<p>※2 下記の資産は短期借入金109百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">996 〃</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025 〃</td> </tr> </table>	建物	1,854百万円	土地	996 〃	賃貸不動産	154 〃	現金預金	20 〃	合計	3,025 〃	<p>※2 下記の資産は短期借入金50百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">994 〃</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">155 〃</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,019 〃</td> </tr> </table>	建物	1,849百万円	土地	994 〃	賃貸不動産	155 〃	現金預金	20 〃	合計	3,019 〃
建物	1,854百万円																				
土地	996 〃																				
賃貸不動産	154 〃																				
現金預金	20 〃																				
合計	3,025 〃																				
建物	1,849百万円																				
土地	994 〃																				
賃貸不動産	155 〃																				
現金預金	20 〃																				
合計	3,019 〃																				
<p>3 受取手形割引高 1百万円</p>	<p>3 _____</p>																				
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	8,000 〃	<p>4 同左</p>														
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
差引額	8,000 〃																				
<p>※5 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、6,768百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: right;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">6,768百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	6,768百万円	<p>※5 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: right;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">12,860百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	12,860百万円												
内容	債券																				
時価	6,768百万円																				
内容	債券																				
時価	12,860百万円																				

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 175百万円</p>	<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 362百万円</p>																														
<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,439百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98 〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,439百万円	賞与引当金繰入額	206 〃	役員賞与引当金繰入額	98 〃	<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,241百万円	賞与引当金繰入額	208 〃	役員賞与引当金繰入額	98 〃	貸倒引当金繰入額	34 〃																
従業員給料手当	2,439百万円																														
賞与引当金繰入額	206 〃																														
役員賞与引当金繰入額	98 〃																														
従業員給料手当	2,241百万円																														
賞与引当金繰入額	208 〃																														
役員賞与引当金繰入額	98 〃																														
貸倒引当金繰入額	34 〃																														
<p>※3 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に174百万円含まれております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に461百万円含まれております。</p>																														
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 〃</td> </tr> </table>	機械	0百万円	運搬具	9 〃	計	10 〃	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81 〃</td> </tr> </table>	機械	0百万円	運搬具	0 〃	土地	80 〃	計	81 〃																
機械	0百万円																														
運搬具	9 〃																														
計	10 〃																														
機械	0百万円																														
運搬具	0 〃																														
土地	80 〃																														
計	81 〃																														
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 〃</td> </tr> </table>	運搬具	0百万円	工具器具	0 〃	計	0 〃																						
土地	0百万円																														
運搬具	0百万円																														
工具器具	0 〃																														
計	0 〃																														
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92 〃</td> </tr> </table>	建物	71百万円	構築物	2 〃	機械	13 〃	運搬具	1 〃	工具器具	2 〃	備品	0 〃	計	92 〃	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89 〃</td> </tr> </table>	建物	57百万円	構築物	1 〃	機械	13 〃	運搬具	8 〃	工具器具	1 〃	備品	0 〃	賃貸不動産	8 〃	計	89 〃
建物	71百万円																														
構築物	2 〃																														
機械	13 〃																														
運搬具	1 〃																														
工具器具	2 〃																														
備品	0 〃																														
計	92 〃																														
建物	57百万円																														
構築物	1 〃																														
機械	13 〃																														
運搬具	8 〃																														
工具器具	1 〃																														
備品	0 〃																														
賃貸不動産	8 〃																														
計	89 〃																														
—————	<p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員宿舎 事業所事務所等</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>福島県双葉郡大熊町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は福島第一原子力発電所の避難指示区域内に立地しており、放射能汚染による影響は避けられない見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物260百万円、構築物21百万円、備品12百万円、土地98百万円であります。</p>	用途	種類	場所	社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊町他																								
用途	種類	場所																													
社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊町他																													

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—	<p>8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005 "</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	949百万円	少数株主に係る包括利益	56 "	計	1,005 "		
親会社株主に係る包括利益	949百万円								
少数株主に係る包括利益	56 "								
計	1,005 "								
—	<p>9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274 "</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	264百万円	為替換算調整勘定	9 "	持分法適用会社に対する持分相当額	△0 "	計	274 "
その他有価証券評価差額金	264百万円								
為替換算調整勘定	9 "								
持分法適用会社に対する持分相当額	△0 "								
計	274 "								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960	—	1,500,000	42,683,960

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少

1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,467,294	5,699	1,500,790	972,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,699株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少

790株

消却による減少

1,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	834	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	625	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960	—	—	42,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	972,203	1,979,814	2,390	2,949,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,971,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,814株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,390株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 取締役会	普通株式	625	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	437	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 9,732百万円	現金預金勘定 9,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,211 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,306 "
有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド 10 "	有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド 10 "
短期貸付金のうち現先 6,768 "	短期貸付金のうち現先 12,869 "
現金及び現金同等物 12,298 "	現金及び現金同等物 17,706 "

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,021	48,253	63,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,021	48,253	63,274
セグメント利益又は損失(△)	△663	6,104	5,441

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,441
全社費用(注)	△3,157
連結損益計算書の営業利益	2,284

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円10銭	1,230円83銭
1株当たり当期純利益	16円20銭	13円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,727	49,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	376	364
(うち少数株主持分) (百万円)	(376)	(364)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,350	48,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	41,711,757	39,734,333

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	675	529
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	675	529
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,714,323	40,537,095

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【セグメント別受注高・売上高・受注残高】

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)
受注高	建設工事部門	11,505	19.7
	補修工事部門	46,833	80.3
	合計	58,339	100.0
売上高	建設工事部門	15,021	23.7
	補修工事部門	48,253	76.3
	合計	63,274	100.0
受注残高	建設工事部門	14,203	56.4
	補修工事部門	10,979	43.6
	合計	25,182	100.0

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,012	8,546
受取手形	※1 1,365	※1 1,187
完成工事未収入金	※1 21,721	※1 19,097
有価証券	1,510	1,510
未成工事支出金	4,588	3,796
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	※1, ※4 6,843	※4 12,869
前払費用	※1 120	※1 97
繰延税金資産	399	794
未収収益	4	2
未収入金	※1 211	※1 7
未収還付法人税等	1,262	—
その他	※1 147	※1 284
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	47,187	48,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,117	12,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,428	△7,811
建物(純額)	※2 4,688	※2 4,491
構築物	958	977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△757	△804
構築物(純額)	201	172
機械及び装置	5,702	5,821
減価償却累計額	△4,803	△4,983
機械及び装置(純額)	898	838
車両運搬具	4,470	4,404
減価償却累計額	△3,659	△3,918
車両運搬具(純額)	810	485
工具、器具及び備品	1,446	1,445
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,317	△1,324
工具、器具及び備品(純額)	128	120
土地	※2 3,890	※2 3,956
リース資産	144	164
減価償却累計額	△37	△73
リース資産(純額)	107	90
建設仮勘定	420	269
有形固定資産合計	11,146	10,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	34	24
電話加入権	28	28
リース資産	143	124
その他	0	—
無形固定資産合計	274	245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	4,154
関係会社株式	222	224
関係会社長期貸付金	296	294
長期貸付金	5	78
破産更生債権等	48	47
長期前払費用	12	8
繰延税金資産	373	682
賃貸不動産	1,060	1,073
減価償却累計額	△570	△592
賃貸不動産（純額）	※2 490	※2 480
事業保険金	869	944
その他	108	116
貸倒引当金	△361	△357
投資その他の資産合計	6,613	6,674
固定資産合計	18,034	17,345
資産合計	65,222	65,540
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,292	※1 5,565
工事未払金	※1 4,753	※1 5,049
1年内返済予定の長期借入金	20	—
リース債務	65	72
未払金	1,673	364
未払費用	※1 318	※1 551
未払法人税等	31	1,501
未払消費税等	—	170
未成工事受入金	583	874
預り金	141	158
前受収益	7	※1 8
賞与引当金	760	777
役員賞与引当金	78	78
完成工事補償引当金	6	12



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
工事損失引当金	175	537
設備関係支払手形	※1 181	※1 80
その他	—	11
流動負債合計	14,089	15,813
固定負債		
リース債務	185	142
退職給付引当金	1,686	1,797
長期預り保証金	66	64
その他	46	38
固定負債合計	1,984	2,042
負債合計	16,073	17,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	9,029	8,895
利益剰余金合計	40,318	40,184
自己株式	△547	△1,665
株主資本合計	48,417	47,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	519
評価・換算差額等合計	731	519
純資産合計	49,148	47,684
負債純資産合計	65,222	65,540

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	64,025	61,816
売上原価	※1 54,871	※1 53,982
売上総利益	9,153	7,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	182
従業員給料手当	2,267	2,099
賞与引当金繰入額	192	178
役員賞与引当金繰入額	78	78
退職給付費用	145	125
法定福利費	315	308
福利厚生費	128	121
修繕維持費	92	133
事務用品費	157	202
通信交通費	328	350
動力用水光熱費	40	44
調査研究費	1	2
研究開発費	174	461
広告宣伝費	27	21
交際費	126	112
寄付金	3	0
地代家賃	222	223
減価償却費	366	386
租税公課	257	242
保険料	72	75
雑費	295	297
販売費及び一般管理費合計	※2 5,482	※2 5,649
営業利益	3,671	2,185
営業外収益		
受取利息	32	15
有価証券利息	24	19
受取配当金	90	95
固定資産賃貸料	122	123
保険配当金	17	13
受取保険金	33	23
株式割当益	—	59
その他	78	101
営業外収益合計	399	450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	119	113
為替差損	60	148
弔慰金	28	18
その他	24	18
営業外費用合計	232	298
経常利益	3,838	2,337
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 80
投資有価証券売却益	27	—
ゴルフ会員権償還益	—	41
完成工事補償引当金戻入額	14	—
貸倒引当金戻入額	7	3
受取保険金	504	—
その他	1	10
特別利益合計	555	136
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 91	※5 80
投資有価証券評価損	108	467
ゴルフ会員権評価損	1	2
訴訟和解金	2,089	—
災害損失	—	85
減損損失	—	※6 392
その他	—	0
特別損失合計	2,291	1,029
税引前当期純利益	2,103	1,445
法人税、住民税及び事業税	209	1,507
過年度法人税等	301	—
法人税等調整額	878	△553
法人税等合計	1,389	953
当期純利益	713	491

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,645	4,645
当期末残高	4,645	4,645
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△15	—
当期変動額合計	△14	0
当期末残高	—	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,660	4,645
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△15	—
当期変動額合計	△14	0
当期末残高	4,645	4,645
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	908	908
当期末残高	908	908
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,380	30,380
当期末残高	30,380	30,380
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,981	9,029
当期変動額		
剰余金の配当	△834	△625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	713	491
自己株式の消却	△831	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△951	△134
当期末残高	9,029	8,895
利益剰余金合計		
前期末残高	41,270	40,318
当期変動額		
剰余金の配当	△834	△625
当期純利益	713	491
自己株式の消却	△831	—
当期変動額合計	△952	△134
当期末残高	40,318	40,184
自己株式		
前期末残高	△1,389	△547
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1,119
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	846	—
当期変動額合計	841	△1,117
当期末残高	△547	△1,665
株主資本合計		
前期末残高	48,542	48,417
当期変動額		
剰余金の配当	△834	△625
当期純利益	713	491
自己株式の取得	△5	△1,119
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△125	△1,252
当期末残高	48,417	47,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468	731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△212
当期変動額合計	262	△212
当期末残高	731	519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468	731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△212
当期変動額合計	262	△212
当期末残高	731	519
純資産合計		
前期末残高	49,011	49,148
当期変動額		
剰余金の配当	△834	△625
当期純利益	713	491
自己株式の取得	△5	△1,119
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△212
当期変動額合計	137	△1,464
当期末残高	49,148	47,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券(時価のあるもの)・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (時価のないもの)・ 移動平均法による原価法

なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法、材料貯蔵品は先入先出法を採用しております。

なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び賃貸不動産・・・ 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産・・・ 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- (3) リース資産・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
- (4)完成工事補償引当金・・・・・・・・・・・・・・ 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (5)工事損失引当金・・・・・・・・・・・・・・ 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。
- (6)退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は16,235百万円であります。



7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

「ゴルフ会員権償還益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">0 〃</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">21 〃</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">0 〃</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1 〃</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">10 〃</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">744 〃</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">625 〃</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11 〃</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">6 〃</td></tr> </table>	受取手形	8百万円	完成工事未収入金	0 〃	短期貸付金	21 〃	前払費用	0 〃	未収入金	1 〃	その他流動資産	10 〃	支払手形	744 〃	工事未払金	625 〃	未払費用	11 〃	設備支払手形	6 〃	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">3 〃</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">0 〃</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1 〃</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">14 〃</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">722 〃</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">474 〃</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11 〃</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">1 〃</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">11 〃</td></tr> </table>	受取手形	10百万円	完成工事未収入金	3 〃	前払費用	0 〃	未収入金	1 〃	その他流動資産	14 〃	支払手形	722 〃	工事未払金	474 〃	未払費用	11 〃	前受収益	1 〃	設備支払手形	11 〃
受取手形	8百万円																																								
完成工事未収入金	0 〃																																								
短期貸付金	21 〃																																								
前払費用	0 〃																																								
未収入金	1 〃																																								
その他流動資産	10 〃																																								
支払手形	744 〃																																								
工事未払金	625 〃																																								
未払費用	11 〃																																								
設備支払手形	6 〃																																								
受取手形	10百万円																																								
完成工事未収入金	3 〃																																								
前払費用	0 〃																																								
未収入金	1 〃																																								
その他流動資産	14 〃																																								
支払手形	722 〃																																								
工事未払金	474 〃																																								
未払費用	11 〃																																								
前受収益	1 〃																																								
設備支払手形	11 〃																																								
<p>※2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,810百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">834 〃</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">154 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,799 〃</td></tr> </table>	建物	1,810百万円	土地	834 〃	賃貸不動産	154 〃	合計	2,799 〃	<p>※2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">834 〃</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">155 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,802 〃</td></tr> </table>	建物	1,812百万円	土地	834 〃	賃貸不動産	155 〃	合計	2,802 〃																								
建物	1,810百万円																																								
土地	834 〃																																								
賃貸不動産	154 〃																																								
合計	2,799 〃																																								
建物	1,812百万円																																								
土地	834 〃																																								
賃貸不動産	155 〃																																								
合計	2,802 〃																																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">8,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">— 〃</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引額</td><td style="text-align: right;">8,000 〃</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	8,000 〃	<p>3 同左</p>																																		
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																								
借入実行残高	— 〃																																								
差引額	8,000 〃																																								
<p>※4 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、6,768百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">内容</td><td style="text-align: center;">債券</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">時価</td><td style="text-align: right;">6,768百万円</td></tr> </table>	内容	債券	時価	6,768百万円	<p>※4 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">内容</td><td style="text-align: center;">債券</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">時価</td><td style="text-align: right;">12,860百万円</td></tr> </table>	内容	債券	時価	12,860百万円																																
内容	債券																																								
時価	6,768百万円																																								
内容	債券																																								
時価	12,860百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 175百万円</p>	<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 362百万円</p>																												
<p>※2 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に174百万円 含まれております。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に461百万円 含まれております。</p>																												
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 〃</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	車両運搬具	0 〃	計	0 〃	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	土地	80百万円																				
機械装置	0百万円																												
車両運搬具	0 〃																												
計	0 〃																												
土地	80百万円																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 〃</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具	0 〃	計	0 〃																				
土地	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具器具	0 〃																												
計	0 〃																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91 〃</td> </tr> </table>	建物	71百万円	構築物	2 〃	機械及び装置	13 〃	車両運搬具	1 〃	工具器具	2 〃	備品	0 〃	計	91 〃	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80 〃</td> </tr> </table>	建物	56百万円	構築物	1 〃	機械及び装置	13 〃	車両運搬具	8 〃	工具器具	1 〃	備品	0 〃	計	80 〃
建物	71百万円																												
構築物	2 〃																												
機械及び装置	13 〃																												
車両運搬具	1 〃																												
工具器具	2 〃																												
備品	0 〃																												
計	91 〃																												
建物	56百万円																												
構築物	1 〃																												
機械及び装置	13 〃																												
車両運搬具	8 〃																												
工具器具	1 〃																												
備品	0 〃																												
計	80 〃																												
	<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を 計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員宿舎 事業所事務所等</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>福島県双葉郡大熊町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は福島第一原子力発電所の避難指示区域 内に立地しており、放射能汚染による影響は避けら れない見込みであることから、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万 円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物260百万円、構築物21百 万円、備品12百万円、土地98百万円であります。</p>	用途	種類	場所	社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊町他																						
用途	種類	場所																											
社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊町他																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,461,043	5,699	1,500,790	965,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,699株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

消却による減少 1,500,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	965,952	1,979,814	2,390	2,943,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,971,000株

単元未満株式の買取による増加 8,814株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,390株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178円12銭	1,199円89銭
1株当たり当期純利益	17円11銭	12円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	49,148	47,684
普通株式に係る純資産額	(百万円)	49,148	47,684
普通株式の発行済株式数	(株)	42,683,960	42,683,960
普通株式の自己株式数	(株)	965,952	2,943,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	41,718,008	39,740,584

2. 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	713	491
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	713	491
普通株式の期中平均株式数	(株)	41,720,574	40,543,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【個別セグメント別受注高・売上高・受注残高】

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)
受注高	建設工事部門	10,576	18.7
	補修工事部門	46,072	81.3
	合計	56,648	100.0
売上高	建設工事部門	14,241	23.0
	補修工事部門	47,575	77.0
	合計	61,816	100.0
受注残高	建設工事部門	13,518	55.5
	補修工事部門	10,858	44.5
	合計	24,377	100.0

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 永田 英明(現 専任監査役補佐)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 西村 正昭